結 果 の 概 要

１　令和６年の結果の要約

（１）出生数は減少

出生数は 68 万 6061 人で、前年の 72 万 7288 人より 4 万 1227 人減少し、出生率（人口千対）は 5.7 で、前年の 6.0 より低下している。

出生数を母の年齢（５歳階級）別にみると、全ての階級で減少している。

また、合計特殊出生率 は 1.15 で、前年の 1.20 より低下している。

（２）死亡数は増加

死亡数は 160 万 5298 人で、前年の 157 万 6016 人より 2 万 9282 人増加し、死亡率（人口千対）は 13.3 で、前年の 13.0 より上昇している。

死因別にみると、死因順位の第１位は悪性新生物＜腫瘍＞（全死亡者に占める割合は 23.9%）、第２位は心疾患（高血圧性を除く）（同 14.1%）、第３位は老衰（同 12.9%）となっている。

（３）自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△91 万 9237 人で、前年の△84 万 8728 人より 7 万 509 人減少し、自然増減率（人口千対）は△7.6 で、前年の△7.0 より低下し、数・率ともに 18 年連続で減少かつ低下している。

自然増減数は、全ての都道府県で減少している。

（４）死産数は減少

死産数は１万 5322 胎で、前年の１万 5534 胎より 212 胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は 21.8 で、前年の 20.9 より上昇している。死産率のうち、自然死産率は 9.8 で前年の 9.6 より上昇し、人工死産率は 12.1 で前年の 11.3 より上昇している。

（５）婚姻件数は増加

婚姻件数は 48 万 5063 組で、前年の 47 万 4741 組より 1 万 322 組増加し、婚姻率（人口千対）は 4.0 で、前年の 3.9 より上昇している。

平均初婚年齢は、夫が 31.1 歳で前年と同年齢、妻が 29.8 歳で前年の 29.7 歳より上昇している。

（６）離婚件数は増加

離婚件数は 18 万 5895 組で、前年の 18 万 3814 組より 2081 組増加し、離婚率（人口千対）は 1.55 で、前年の 1.52 より上昇している。

表１　人口動態総覧

	実数（人、胎、組）				率 1)		平均発生間隔					
	令和６年(2024)概数	令和５年(2023)確定数	対前年増減		令和６年(2024)概数	令和５年(2023)確定数	令和６年(2024)概数			令和５年(2023)確定数		
			増減数	増減率(%)			時間	分	秒	時間	分	秒
出生	686 061	727 288	△ 41 227	△ 5.7	5.7	6.0			46			43
死亡	1 605 298	1 576 016	29 282	1.9	13.3	13.0			20			20
乳児死亡	1 266	1 326	△ 60	△ 4.5	1.8	1.8	6	56	18	6	36	23
新生児死亡	637	600	37	6.2	0.9	0.8	13	47	23	14	36	0
自然増減	△ 919 237	△ 848 728	△ 70 509	…	△ 7.6	△ 7.0			…			…
死産	15 322	15 534	△ 212	△ 1.4	21.8	20.9		34	24		33	50
自然死産	6 847	7 152	△ 305	△ 4.3	9.8	9.6	1	16	58	1	13	29
人工死産	8 475	8 382	93	1.1	12.1	11.3	1	2	11	1	2	42
周産期死亡	2 284	2 404	△ 120	△ 5.0	3.3	3.3	3	50	45	3	38	38
妊娠満22週以後の死産	1 799	1 943	△ 144	△ 7.4	2.6	2.7	4	52	58	4	30	31
早期新生児死亡	485	461	24	5.2	0.7	0.6	18	6	41	19	0	8
婚姻	485 063	474 741	10 322	2.2	4.0	3.9		1	5		1	6
離婚	185 895	183 814	2 081	1.1	1.55	1.52		2	50		2	52

	令和６年(2024)概数	令和５年(2023)確定数
合計特殊出生率	1.15	1.20

注： 1)出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対、乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

２　出生

（１）出生数

令和６年の出生数は 68 万 6061 人で、前年の 72 万 7288 人より 4 万 1227 人減少し、出生率（人口千対）は 5.7 で、前年の 6.0 より低下している（表１）。

出生数の年次推移をみると、昭和 24 年の 269 万 6638 人をピークに、昭和 50 年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成 27 年は 5 年ぶりに増加したが、平成 28 年から再び減少している（図１）。

母の年齢（５歳階級）別の出生数をみると、総数では全ての階級で前年より減少している。また、出生順位別の総数でみても、全ての出生順位で前年より減少している。（表２）

第１子出生時の母の平均年齢は、前年と同じ 31.0 歳となっている（表３）。

図１　出生数及び合計特殊出生率の年次推移

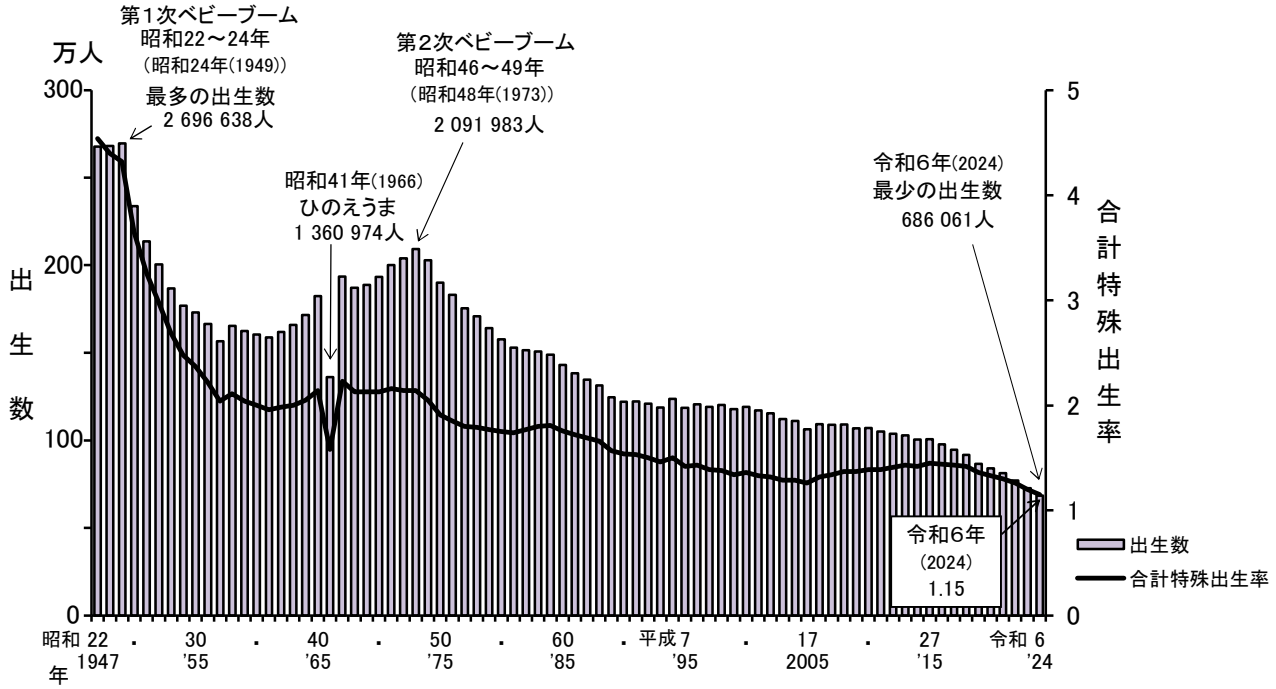


表２　母の年齢（５歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数（人）				対前年増減（人）		
	令和３年 (2021)	令和４年 (’22)	令和５年 (’23)	令和６年 (’24)	４年−３年 (’22−’21)	５年−４年 (’23−’22)	６年−５年 (’24−’23)
総数							
総数	811 622	770 759	727 288	686 061	△40 863	△43 471	△41 227
19歳以下	5 542	4 558	4 352	4 258	△ 984	△ 206	△ 94
20～24	59 896	52 850	47 195	42 754	△ 7 046	△ 5 655	△ 4 441
25～29	210 433	202 505	189 338	177 815	△ 7 928	△13 167	△11 523
30～34	292 439	279 517	265 109	253 397	△12 922	△14 408	△11 712
35～39	193 177	183 327	173 523	162 625	△ 9 850	△ 9 804	△10 898
40～44	48 517	46 338	46 020	43 463	△ 2 179	△ 318	△ 2 557
45歳以上	1 617	1 658	1 745	1 733	41	87	△ 12
第１子							
総数	372 434	355 523	338 908	322 419	△16 911	△16 615	△16 489
19歳以下	4 910	4 055	3 959	3 891	△ 855	△ 96	△ 68
20～24	39 968	35 618	32 857	30 228	△ 4 350	△ 2 761	△ 2 629
25～29	125 186	121 793	114 465	108 707	△ 3 393	△ 7 328	△ 5 758
30～34	122 733	118 821	114 335	110 999	△ 3 912	△ 4 486	△ 3 336
35～39	62 506	58 870	56 527	53 185	△ 3 636	△ 2 343	△ 3 342
40～44	16 524	15 654	16 000	14 625	△ 870	346	△ 1 375
45歳以上	606	706	759	768	100	53	9
第２子							
総数	294 444	281 418	266 195	248 625	△13 026	△15 223	△17 570
19歳以下	597	463	373	343	△ 134	△ 90	△ 30
20～24	16 317	14 173	11 783	10 202	△ 2 144	△ 2 390	△ 1 581
25～29	63 424	60 785	56 626	52 278	△ 2 639	△ 4 159	△ 4 348
30～34	117 022	112 811	107 386	101 289	△ 4 211	△ 5 425	△ 6 097
35～39	77 678	74 651	71 660	66 982	△ 3 027	△ 2 991	△ 4 678
40～44	18 865	18 008	17 823	17 005	△ 857	△ 185	△ 818
45歳以上	541	527	544	526	△ 14	17	△ 18
第３子以上							
総数	144 744	133 818	122 185	115 017	△10 926	△11 633	△ 7 168
19歳以下	35	40	20	24	5	△ 20	4
20～24	3 611	3 059	2 555	2 324	△ 552	△ 504	△ 231
25～29	21 823	19 927	18 247	16 830	△ 1 896	△ 1 680	△ 1 417
30～34	52 684	47 885	43 388	41 109	△ 4 799	△ 4 497	△ 2 279
35～39	52 993	49 806	45 336	42 458	△ 3 187	△ 4 470	△ 2 878
40～44	13 128	12 676	12 197	11 833	△ 452	△ 479	△ 364
45歳以上	470	425	442	439	△ 45	17	△ 3

注： 総数には母の年齢不詳を含む。

表３　第１子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年 (1975)	60 (’85)	平成７年 (’95)	17 (2005)	27 (’15)	令和元年 (’19)	2 (’20)	3 (’21)	4 (’22)	5 (’23)	6 (’24)
平均年齢（歳）	25.7	26.7	27.5	29.1	30.7	30.7	30.7	30.9	30.9	31.0	31.0

（２）合計特殊出生率

令和６年の合計特殊出生率は 1.15 で、前年の 1.20 より低下している（表１）。

年次推移をみると、平成 18 年から上昇傾向が続いていたが、平成 26 年に低下し、平成 27 年の再上昇の後、平成 28 年からは再び低下している（図１）。

合計特殊出生率の内訳をみると、母の年齢（５歳階級）別では、30～34 歳で最も出生率が高く、出生順位別では、全ての順位で低下している（表４－１、図２、表４－２）。

都道府県別にみると、沖縄県（1.54）、福井県（1.46）、鳥取県・島根県・宮崎県（1.43）が高く、東京都（0.96）、宮城県（1.00）、北海道（1.01）が低くなっている（表５、図３）。

表４－１　母の年齢（５歳階級）別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

年　　齢	昭和60年 (1985)	平成７年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和３年 ('21)	4 ('22)	5 ('23)	6 ('24)	対前年増減		
									４年-３年 ('22-'21)	５年-４年 ('23-'22)	６年-５年 ('24-'23)
総　　数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.30	1.26	1.20	1.15	△ 0.05	△ 0.06	△ 0.05
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0100	0.0085	0.0082	0.0082	△ 0.0015	△ 0.0003	△ 0.0000
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1475	0.1035	0.0921	0.0834	0.0764	△ 0.0114	△ 0.0087	△ 0.0070
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.3615	0.3483	0.3246	0.3064	△ 0.0132	△ 0.0237	△ 0.0182
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.4820	0.4706	0.4544	0.4369	△ 0.0114	△ 0.0162	△ 0.0175
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2799	0.2722	0.2651	0.2565	△ 0.0077	△ 0.0071	△ 0.0086
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0641	0.0629	0.0635	0.0608	△ 0.0012	0.0005	△ 0.0027
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0018	0.0019	0.0021	0.0021	0.0001	0.0002	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

表４－２　出生順位別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

出生順位	昭和60年 (1985)	平成７年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和３年 ('21)	4 ('22)	5 ('23)	6 ('24)	対前年増減		
									４年-３年 ('22-'21)	５年-４年 ('23-'22)	６年-５年 ('24-'23)
総　　数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.30	1.26	1.20	1.15	△ 0.05	△ 0.06	△ 0.05
第　１　子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.6094	0.5894	0.5677	0.5458	△ 0.0200	△ 0.0217	△ 0.0219
第　２　子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.4689	0.4558	0.4372	0.4137	△ 0.0131	△ 0.0186	△ 0.0235
第３子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2245	0.2114	0.1963	0.1878	△ 0.0131	△ 0.0150	△ 0.0085

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

図２ 母の年齢（５歳階級）別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

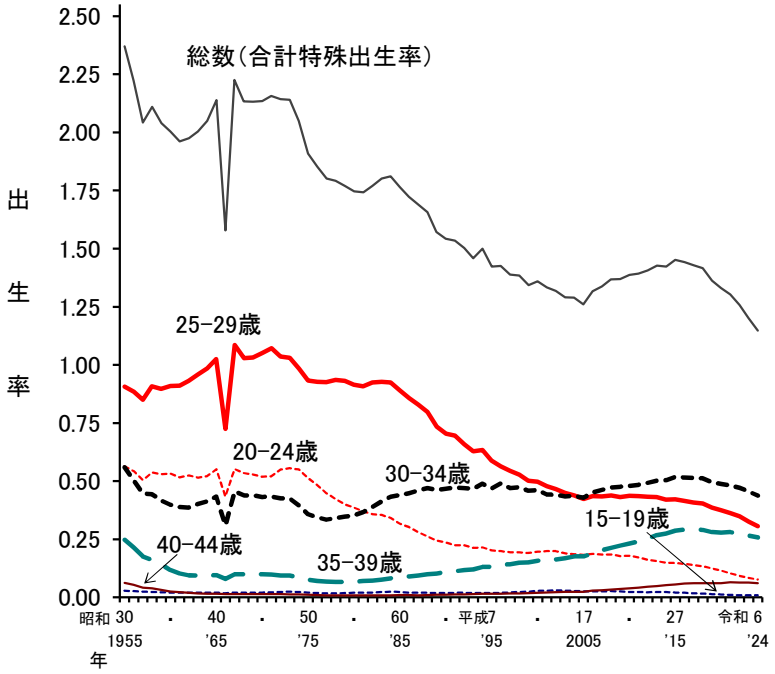


図３ 都道府県別にみた合計特殊出生率（令和６年(2024)）

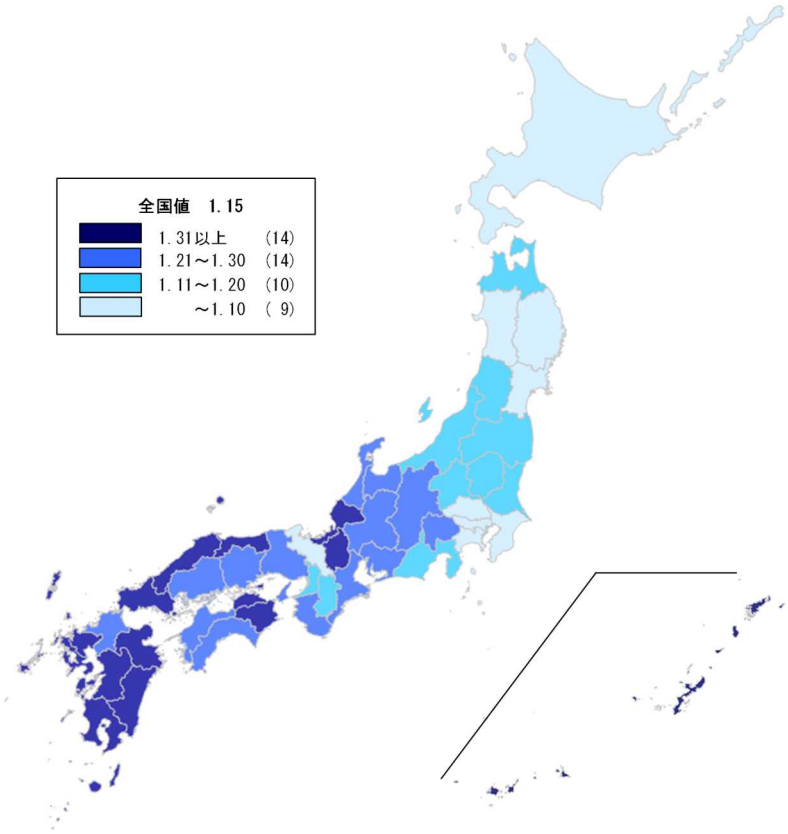


表５ 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和６年 (2024)	令和５年 (2023)
全国	1.15	1.20
北海道	1.01	1.06
青森	1.14	1.23
岩手	1.09	1.16
宮城	1.00	1.07
秋田	1.04	1.10
山形	1.17	1.22
福島	1.15	1.21
茨城	1.16	1.22
栃木	1.15	1.19
群馬	1.20	1.25
埼玉	1.09	1.14
千葉	1.09	1.14
東京	0.96	0.99
神奈川	1.08	1.13
新潟	1.14	1.23
富山	1.29	1.35
石川	1.23	1.34
福井	1.46	1.46
山梨	1.26	1.32
長野	1.30	1.34
岐阜	1.27	1.31
静岡	1.19	1.25
愛知	1.22	1.29
三重	1.24	1.29
滋賀	1.32	1.38
京都	1.05	1.11
大阪	1.14	1.19
兵庫	1.23	1.29
奈良	1.19	1.21
和歌山	1.24	1.33
鳥取	1.43	1.44
島根	1.43	1.46
岡山	1.27	1.32
広島	1.29	1.33
山口	1.36	1.40
徳島	1.32	1.36
香川	1.36	1.40
愛媛	1.28	1.31
高知	1.25	1.30
福岡	1.22	1.26
佐賀	1.41	1.46
長崎	1.39	1.49
熊本	1.39	1.47
大分	1.37	1.39
宮崎	1.43	1.49
鹿児島	1.38	1.48
沖縄	1.54	1.60

注：令和６年の分母に用いた人口は、全国では「人口推計（令和６年10月１日現在）」（総務省統計局）の各歳別日本人人口、都道府県別では５歳階級別日本人人口。

３　死亡

（１）死亡数・死亡率

令和６年の死亡数は 160 万 5298 人で、前年の 157 万 6016 人より 2 万 9282 人増加している（表１）。

死亡数の年次推移をみると、昭和 50 年代後半から増加傾向となり、平成 15 年に 100 万人を超え、以降も増加傾向が続いている。

75 歳以上の高齢者の死亡数は、昭和 50 年代後半から増加しており、平成 24 年からは全死亡数の７割を超え、令和６年には８割となった。（図４）

死亡率（人口 10 万対）を年齢（５歳階級）別にみると、0～4 歳、25～64 歳、75～79 歳及び 90～99 歳の各階級で前年より低下している（表６－１）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（５歳階級）別にみると、0～4 歳を除く全ての階級で 100 以上となっており、55～84 歳の各階級では、男の死亡率が女の死亡率の２倍以上となっている（表６－２）。

図４　死亡数及び死亡率（人口千対）の年次推移

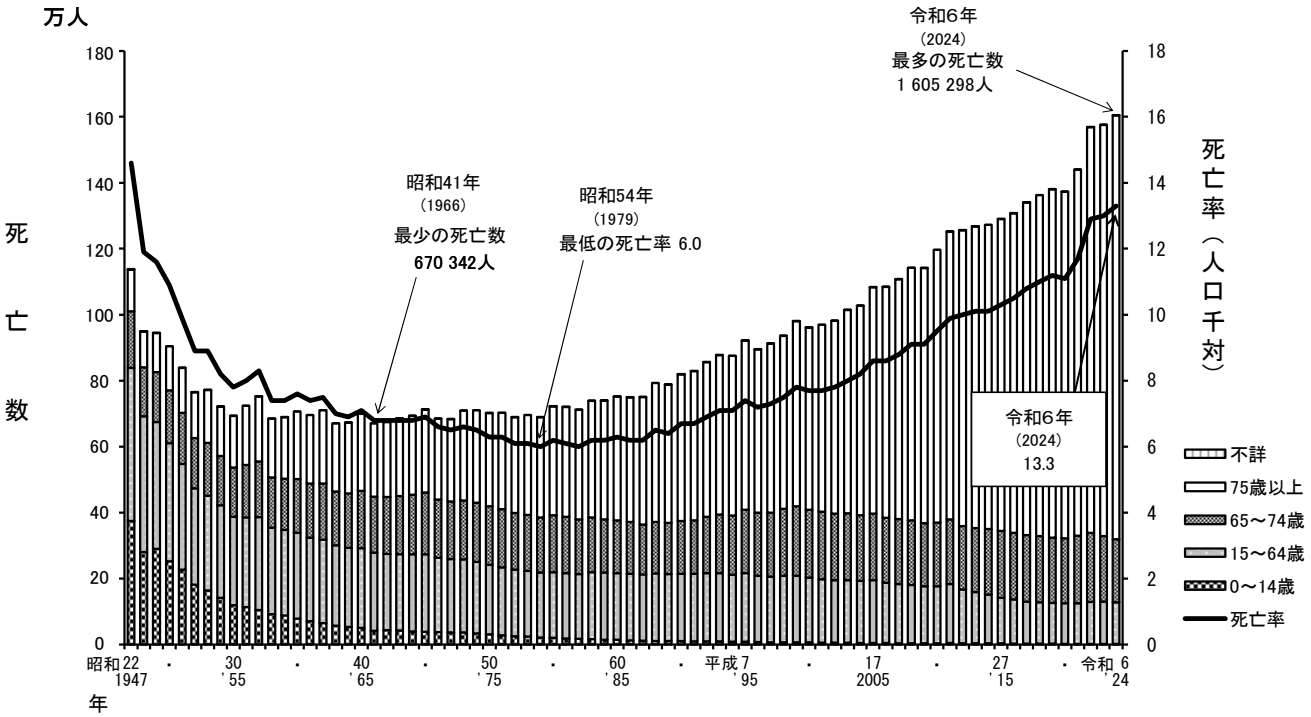


表６－１　年齢（５歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口 10 万対）

年齢階級	死亡数（人）			死亡率		
	令和６年(2024)	令和５年(2023)	対前年増減	令和６年(2024)	令和５年(2023)	対前年増減
総数	1 605 298	1 576 016	29 282	1 334.5	1 300.4	34.1
0～ 4歳	1 785	1 882	△ 97	46.5	47.0	△ 0.5
5～ 9	349	340	9	7.6	7.2	0.4
10～14	513	470	43	10.1	9.1	1.0
15～19	1 284	1 295	△ 11	24.1	24.1	0.0
20～24	2 169	2 165	4	38.1	37.6	0.5
25～29	2 298	2 344	△ 46	38.9	39.4	△ 0.5
30～34	2 763	2 828	△ 65	46.6	47.4	△ 0.8
35～39	4 232	4 428	△ 196	64.7	65.6	△ 0.9
40～44	6 832	7 048	△ 216	92.7	93.7	△ 1.0
45～49	12 400	13 150	△ 750	145.2	147.3	△ 2.1
50～54	22 117	22 443	△ 326	230.2	236.9	△ 6.7
55～59	29 960	29 337	623	359.3	360.6	△ 1.3
60～64	41 868	41 967	△ 99	561.3	566.8	△ 5.5
65～69	65 435	65 937	△ 502	909.9	908.3	1.6
70～74	125 645	133 733	△ 8 088	1 542.9	1 526.0	16.9
75～79	187 767	178 252	9 515	2 393.2	2 397.1	△ 3.9
80～84	263 882	248 066	15 816	4 317.6	4 225.7	91.9
85～89	320 640	320 874	△ 234	8 158.3	8 092.3	66.0
90～94	306 452	300 934	5 518	14 712.0	14 744.4	△ 32.4
95～99	164 951	158 124	6 827	26 058.6	26 530.9	△ 472.3
100歳以上	41 263	39 948	1 315	47 428.7	45 917.2	1 511.5

注：総数には年齢不詳を含む。

表６－２　性・年齢（５歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口 10 万対）・死亡率性比（令和６年(2024)）

年齢階級	死亡数（人）		死亡率		死亡率性比[1)]
	男	女	男	女	
総数[2)]	819 644	785 654	1 402.3	1 270.3	110.4
0～ 4歳	904	881	46.0	47.0	97.9
5～ 9	191	158	8.1	7.0	115.7
10～14	275	238	10.5	9.6	109.4
15～19	714	570	26.1	22.0	118.6
20～24	1 376	793	47.1	28.6	164.7
25～29	1 421	877	47.2	30.3	155.8
30～34	1 806	957	59.7	33.0	180.9
35～39	2 692	1 540	80.8	48.0	168.3
40～44	4 384	2 448	117.0	67.6	173.1
45～49	7 846	4 554	180.7	108.4	166.7
50～54	14 165	7 952	290.9	167.8	173.4
55～59	20 078	9 882	479.0	238.3	201.0
60～64	28 872	12 996	778.8	346.4	224.8
65～69	45 681	19 754	1 302.3	536.2	242.9
70～74	86 181	39 464	2 239.6	918.8	243.8
75～79	122 665	65 102	3 457.0	1 514.8	228.2
80～84	155 413	108 469	6 110.8	3 039.6	201.0
85～89	160 941	159 699	11 197.3	6 406.1	174.8
90～94	116 316	190 136	19 418.4	12 821.0	151.5
95～99	41 359	123 592	31 814.6	24 571.0	129.5
100歳以上	5 832	35 431	53 018.2	46 014.3	115.2

注：１）死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100
　　２）総数には年齢不詳を含む。

（２）死因

①　死因順位

令和６年の死亡数を死因順位別にみると、第１位は悪性新生物＜腫瘍＞で 38 万 4099 人（死亡率（人口 10 万対）は 319.3）、第２位は心疾患（高血圧性を除く）で 22 万 6277 人（同 188.1）、第３位は老衰で 20 万 6882 人（同 172.0）、第４位は脳血管疾患で 10 万 2808 人（同 85.5）となっている（表７）。

主な死因別の死亡率の年次推移をみると、悪性新生物＜腫瘍＞は昭和 56 年以降の死因順位第１位であり、令和６年の全死亡者に占める割合は 23.9％となっている。

心疾患（高血圧性を除く）は、昭和 60 年に脳血管疾患にかわり第２位となり、令和６年は全死亡者に占める割合は 14.1％となっている。

老衰は、戦後は低下傾向が続いたが、平成 13 年以降上昇しており、平成 30 年に脳血管疾患にかわり第３位となり、令和６年は全死亡者に占める割合は 12.9％となった。

脳血管疾患は、昭和 45 年をピークに低下傾向が続き、令和６年の全死亡者に占める割合は 6.4％となっている。（図５、図６）

図５　主な死因の構成割合（令和６年(2024)）

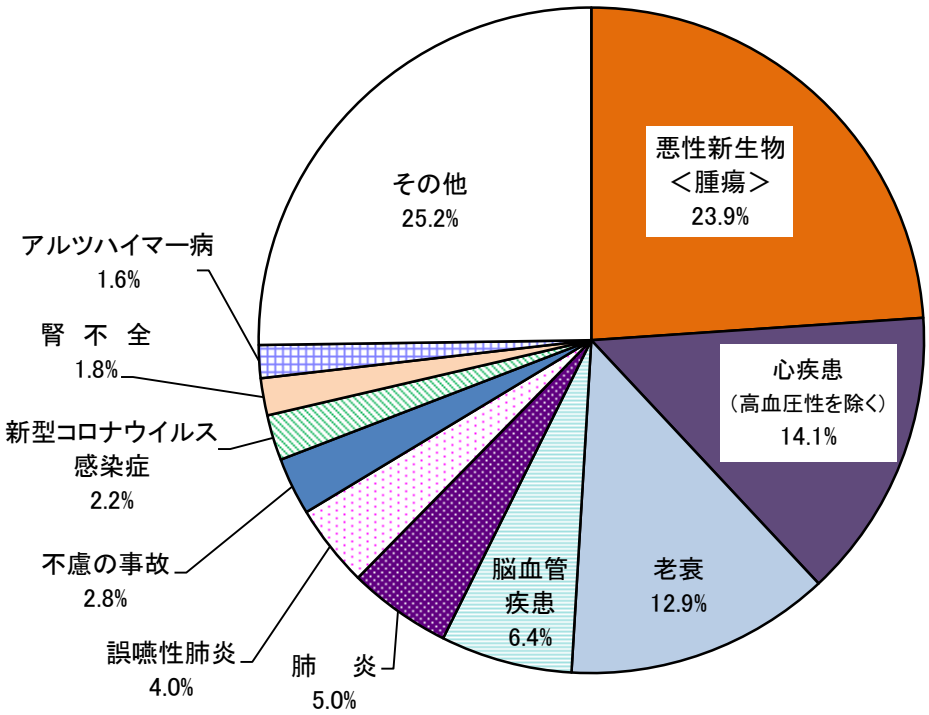
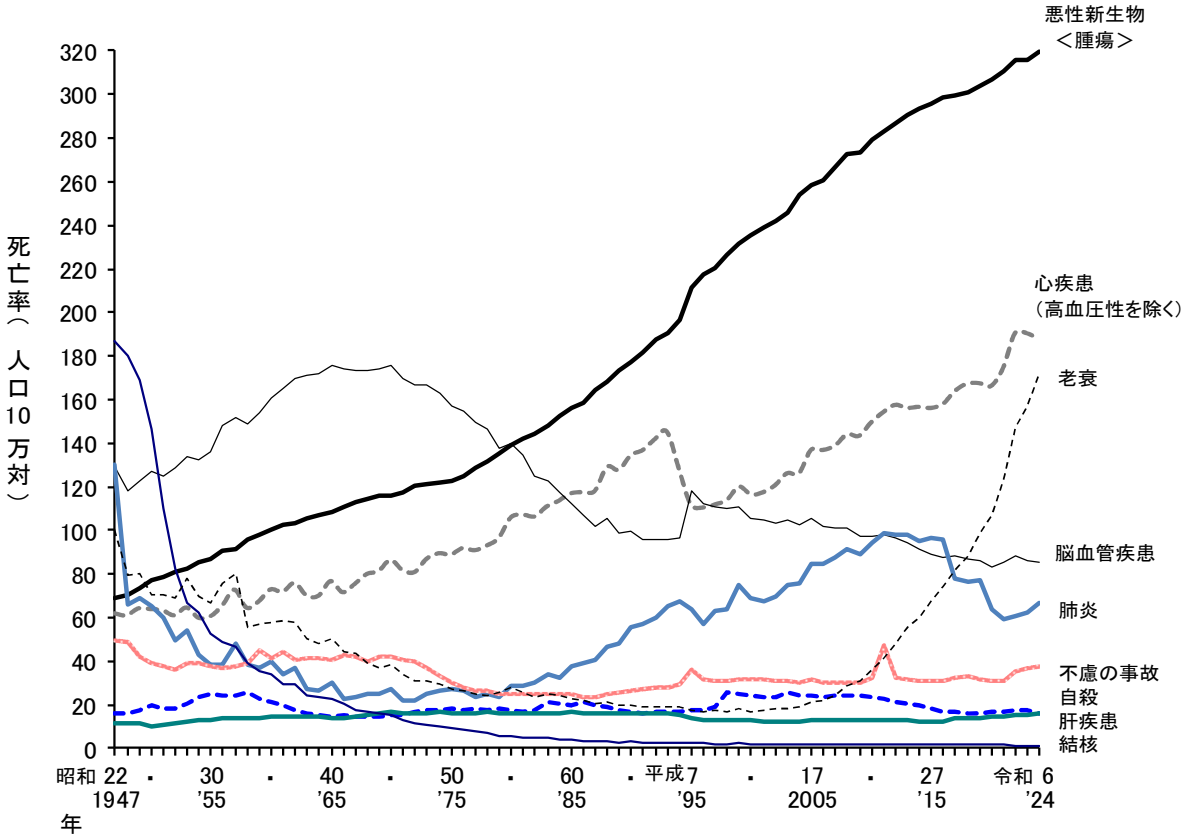


表７　性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口 10 万対）

死因	令和６年(2024)									令和５年(2023)		
	死因順位	総数		死因順位	男		死因順位	女		死因順位	総数	
		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率
全死因		1 605 298	1 334.5		819 644	1 402.3		785 654	1 270.3		1 576 016	1 300.4
悪性新生物〈腫瘍〉	(1)	384 099	319.3	(1)	221 782	379.4	(1)	162 317	262.5	(1)	382 504	315.6
心疾患（高血圧性を除く）	(2)	226 277	188.1	(2)	111 347	190.5	(3)	114 930	185.8	(2)	231 148	190.7
老衰	(3)	206 882	172.0	(3)	58 793	100.6	(2)	148 089	239.4	(3)	189 919	156.7
脳血管疾患	(4)	102 808	85.5	(4)	51 166	87.5	(4)	51 642	83.5	(4)	104 533	86.3
肺炎	(5)	80 171	66.6	(5)	46 523	79.6	(5)	33 648	54.4	(5)	75 753	62.5
誤嚥性肺炎	(6)	63 665	52.9	(6)	37 903	64.8	(6)	25 762	41.7	(6)	60 190	49.7
不慮の事故	(7)	45 689	38.0	(7)	25 953	44.4	(7)	19 736	31.9	(7)	44 440	36.7
新型コロナウイルス感染症	(8)	35 865	29.8	(8)	20 434	35.0	(9)	15 431	25.0	(8)	38 086	31.4
腎不全	(9)	29 661	24.7	(9)	16 035	27.4	(11)	13 626	22.0	(9)	30 208	24.9
アルツハイマー病	(10)	25 590	21.3	(16)	8 881	15.2	(8)	16 709	27.0	(10)	25 453	21.0

注：１）死因順位に用いる分類項目（死因簡単分類表から主要な死因を選択したもの）による順位である。
　　２）男の10位は「間質性肺疾患」で死亡数は16,021、死亡率は27.4である。
　　３）女の10位は「血管性及び詳細不明の認知症」で死亡数は15,406、死亡率は24.9である。
　　４）「結核」は死亡数が1,461、死亡率は1.2である。
　　５）「熱中症」は死亡数が2,152、死亡率は1.8である。

図６　主な死因別にみた死亡率（人口 10 万対）の年次推移

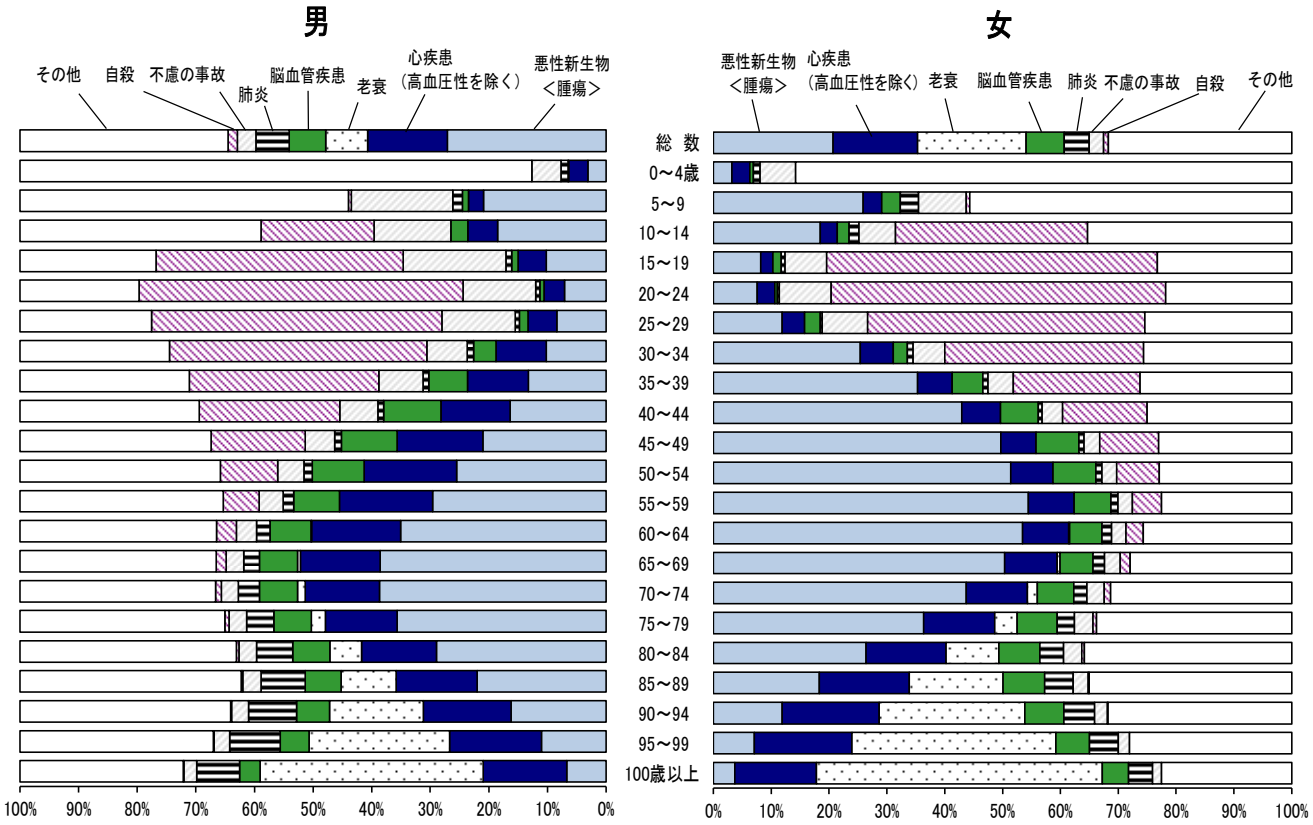


注：１）　平成６年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。
　　２）　平成６・７年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成７年１月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
　　３）　平成７年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（平成７年１月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。
　　４）　平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平成29年１月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

②　年齢別死因

性・年齢（５歳階級）別に主な死因の構成割合をみると、男は５～９歳及び 45～94 歳では悪性新生物＜腫瘍＞、10～44 歳では自殺、95 歳以上では老衰が多く、女は５～９歳及び 35～89 歳では悪性新生物＜腫瘍＞、10～34 歳では自殺、90 歳以上では老衰が多くなっている。また、悪性新生物＜腫瘍＞のピークは、男では 65～74 歳、女では 55～59 歳となっている。（図７）

図７　性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（令和６年(2024)）



③　部位別にみた悪性新生物＜腫瘍＞

悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別に死亡率（人口 10 万対）をみると、男では「肺」が最も高く、平成５年以降第１位となり、令和６年の死亡率は 89.5（死亡数は５万 2330 人）となっている。

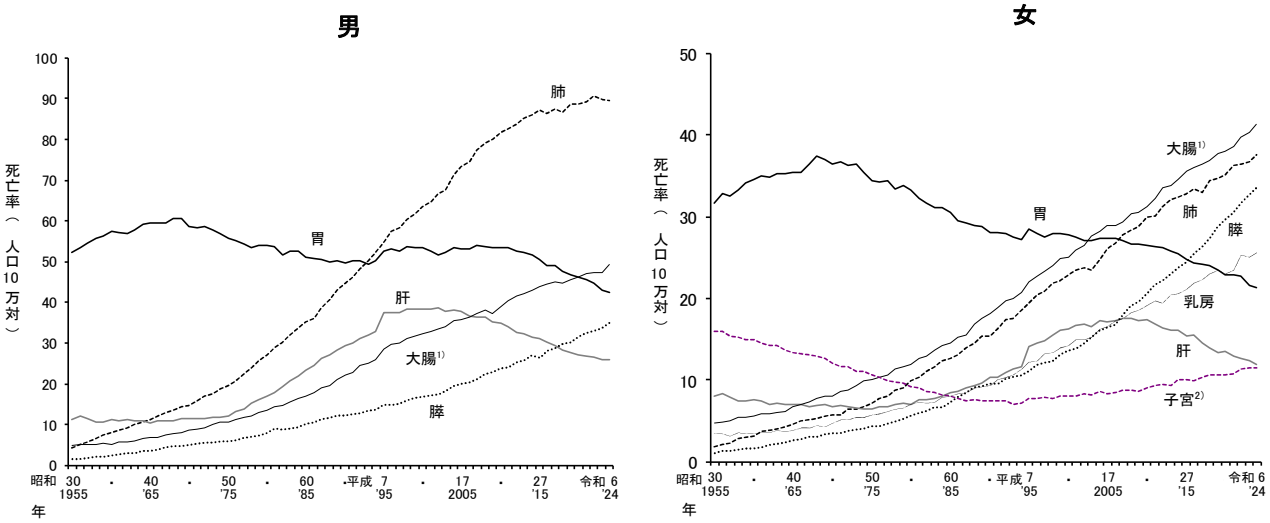
女では「大腸」と「肺」が高く、「大腸」は平成 15 年以降第１位となり、令和６年の死亡率は 41.4（死亡数は２万 5588 人）となっている。（表８、図８）

表８　悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口 10 万対）

部位	昭和40年 (1965)	50 ('75)	60 ('85)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和３年 ('21)	4 ('22)	5 ('23)	6 ('24)
	死　亡　数　（人）									
男										
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	30 810	27 196	26 455	25 325	24 719
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	19 008	15 913	15 717	15 226	15 133
膵	1 748	3 155	5 953	8 965	12 284	16 186	19 334	19 608	19 859	20 372
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	53 211	53 278	53 750	52 908	52 330
大腸[1]	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	26 819	28 080	28 099	27 936	28 825
女										
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	15 871	14 428	14 256	13 446	13 147
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	9 882	8 189	7 903	7 682	7 331
膵	1 318	2 480	4 488	7 054	10 643	15 682	19 245	19 860	20 316	20 862
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	21 171	22 934	22 913	22 854	23 235
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	13 585	14 803	15 912	15 629	15 869
子宮[2]	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	6 429	6 818	7 157	7 137	7 114
大腸[1]	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	22 883	24 338	24 989	25 195	25 588
	死　亡　率									
男										
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	50.5	45.6	44.6	43.0	42.3
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	31.1	26.7	26.5	25.8	25.9
膵	3.6	5.8	10.1	14.7	19.9	26.5	32.4	33.1	33.7	34.9
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	87.2	89.3	90.6	89.8	89.5
大腸[1]	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	43.9	47.0	47.4	47.4	49.3
女										
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	24.7	22.9	22.7	21.6	21.3
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	15.4	13.0	12.6	12.3	11.9
膵	2.6	4.4	7.3	11.1	16.5	24.4	30.5	31.7	32.6	33.7
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	32.9	36.3	36.5	36.7	37.6
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	21.1	23.5	25.4	25.1	25.7
子宮[2]	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	10.0	10.8	11.4	11.5	11.5
大腸[1]	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	35.6	38.6	39.8	40.4	41.4

注：１）　大腸の悪性新生物＜腫瘍＞は、結腸の悪性新生物＜腫瘍＞と直腸Ｓ状結腸移行部及び直腸の悪性新生物＜腫瘍＞を示す。
　　ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
　　２）　平成６年以前の子宮の悪性新生物＜腫瘍＞は、胎盤を含む。

図８　悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた死亡率（人口 10 万対）の年次推移



注：１）　大腸の悪性新生物＜腫瘍＞は、結腸の悪性新生物＜腫瘍＞と直腸Ｓ状結腸移行部及び直腸の悪性新生物＜腫瘍＞を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
　　２）　平成６年以前の子宮の悪性新生物＜腫瘍＞は、胎盤を含む。

４　婚姻

令和６年の婚姻件数は 48 万 5063 組で、前年の 47 万 4741 組より 1 万 322 組増加し、婚姻率（人口千対）は 4.0 で、前年の 3.9 より上昇している（表１）。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和 47 年の 109 万 9984 組をピークに、昭和 50 年代以降は増加と減少を繰り返し、令和６年は２年ぶりに増加しているが、近年は減少傾向が続いている（図９）。

初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合を 10 年ごとに比較すると、ピークの年齢は、20 年前及び令和６年ともに 26 歳となっているが、年齢の低い者の割合が低下し、年齢の高い者の割合が上昇する傾向にある（図 10）。

年齢（５歳階級）別に妻の初婚率（女性人口千対）をみると、20～24 歳で前年より低下しているが、25～39 歳では上昇している（表９）。

令和６年の平均初婚年齢は、夫が 31.1 歳で前年と同年齢、妻が 29.8 歳で前年の 29.7 歳より上昇している（表 10－１）。
これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫が山口県及び佐賀県の 30.1 歳、妻は福井県及び香川県の 28.9 歳、最も高いのは夫妻とも東京都で、夫 32.2 歳、妻 30.7 歳となっている（表 10－２）。

再婚件数の割合をみると、夫 17.9%、妻 15.6%で、夫妻ともに前年より低下している（表 11）。

図９　婚姻件数及び婚姻率（人口千対）の年次推移

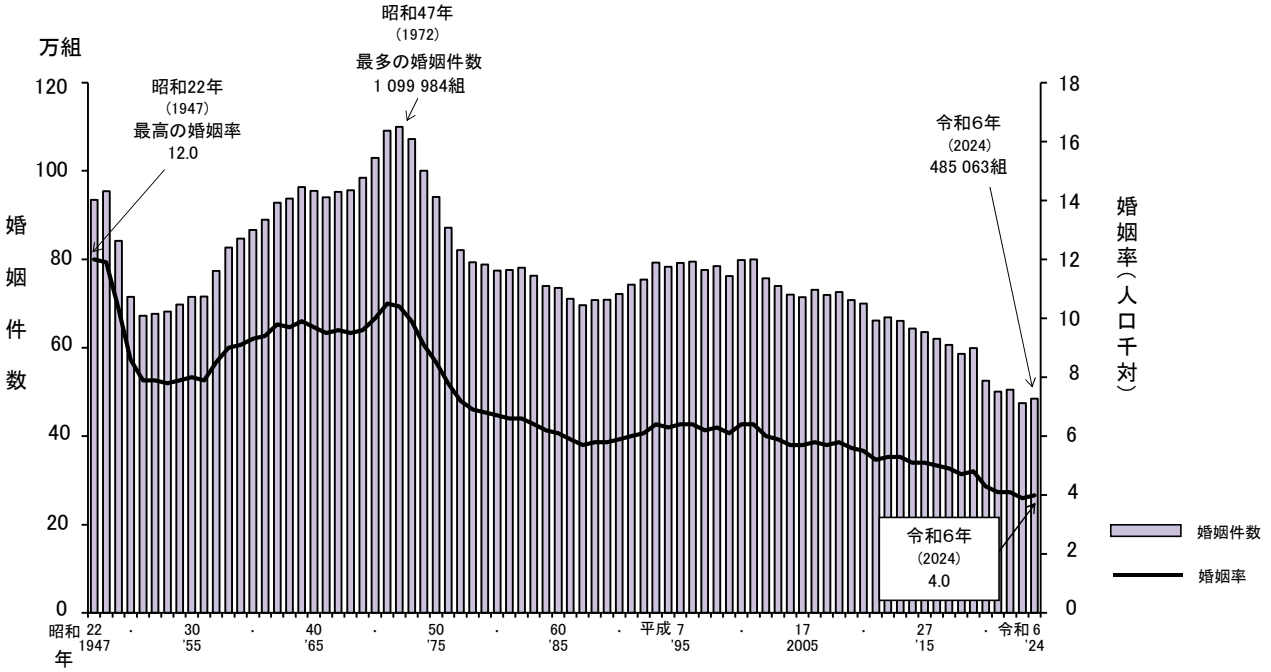
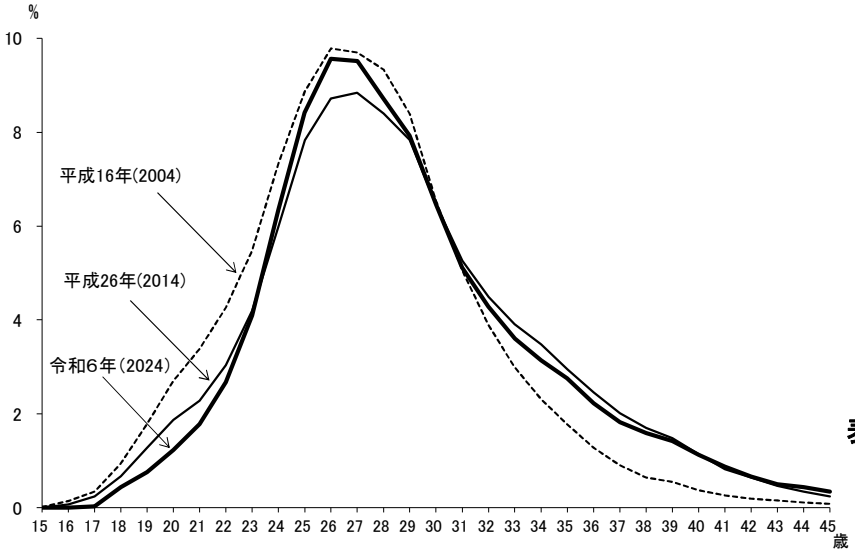


図 10　初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合



注:各届出年に結婚生活に入ったもの。

表９　年齢（５歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成７ 年 (1995)	48.89	70.64	18.45	3.84
17 (2005)	34.12	60.06	24.41	7.24
27 ('15)	26.12	58.09	28.83	11.44
令和３ 年 ('21)	18.63	44.96	21.12	8.34
4 ('22)	17.16	43.25	21.27	8.41
5 ('23)	15.62	39.18	19.89	7.87
6 ('24)	15.07	39.43	20.14	7.91

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 11 全婚姻件数に対する夫妻の再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成７ 年 (1995)	13.2	11.6
17 (2005)	18.2	16.0
27 ('15)	19.7	16.8
令和３ 年 ('21)	19.1	16.6
4 ('22)	18.6	16.0
5 ('23)	18.5	16.0
6 ('24)	17.9	15.6

表 10－１　夫妻の平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成７ 年 (1995)	28.5	26.3
17 (2005)	29.8	28.0
27 ('15)	31.1	29.4
令和３ 年 ('21)	31.0	29.5
4 ('22)	31.1	29.7
5 ('23)	31.1	29.7
6 ('24)	31.1	29.8

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 10－２　都道府県別にみた夫妻の平均初婚年齢（令和６年(2024)）

都道府県	夫	妻
	歳	歳
全　国	31.1	29.8
北海道	30.7	29.6
青　森	30.5	29.3
岩　手	30.9	29.4
宮　城	30.9	29.6
秋　田	30.9	29.3
山　形	30.7	29.2
福　島	30.7	29.4
茨　城	31.3	29.8
栃　木	31.4	29.8
群　馬	31.3	29.7
埼　玉	31.7	30.0
千　葉	31.6	30.0
東　京	32.2	30.7
神奈川	31.7	30.3
新　潟	31.0	29.6
富　山	30.7	29.3
石　川	30.4	29.2
福　井	30.4	28.9
山　梨	31.1	29.6
長　野	31.1	29.5
岐　阜	30.9	29.2
静　岡	31.1	29.6
愛　知	30.9	29.2
三　重	30.6	29.2
滋　賀	30.4	29.1
京　都	31.2	30.0
大　阪	30.9	29.7
兵　庫	30.8	29.7
奈　良	30.9	29.7
和歌山	30.3	29.2
鳥　取	30.2	29.0
島　根	30.5	29.3
岡　山	30.2	29.1
広　島	30.2	29.1
山　口	30.1	29.1
徳　島	30.6	29.4
香　川	30.2	28.9
愛　媛	30.2	29.0
高　知	30.6	29.5
福　岡	30.7	29.6
佐　賀	30.1	29.1
長　崎	30.3	29.4
熊　本	30.4	29.5
大　分	30.6	29.5
宮　崎	30.3	29.1
鹿児島	30.4	29.6
沖　縄	30.2	29.4

注：令和６年(2024)に結婚生活に入ったもの。

５　離婚

令和６年の離婚件数は 18 万 5895 組で、前年の 18 万 3814 組より 2081 組増加し、離婚率（人口千対）は 1.55 で、前年の 1.52 より上昇している（表１）。

離婚件数の年次推移をみると、昭和 39 年以降毎年増加していたが、昭和 59 年から減少し、平成に入り再び増加傾向となった。その後は、平成 14 年の 28 万 9836 組をピークに減少傾向ではあるものの、令和５年からは２年連続で増加している。（図 11）

同居期間別に離婚件数をみると、令和６年は同居期間が１～２年未満と４年以上の各階級で前年より増加している（表 12）。

図 11　離婚件数及び離婚率（人口千対）の年次推移

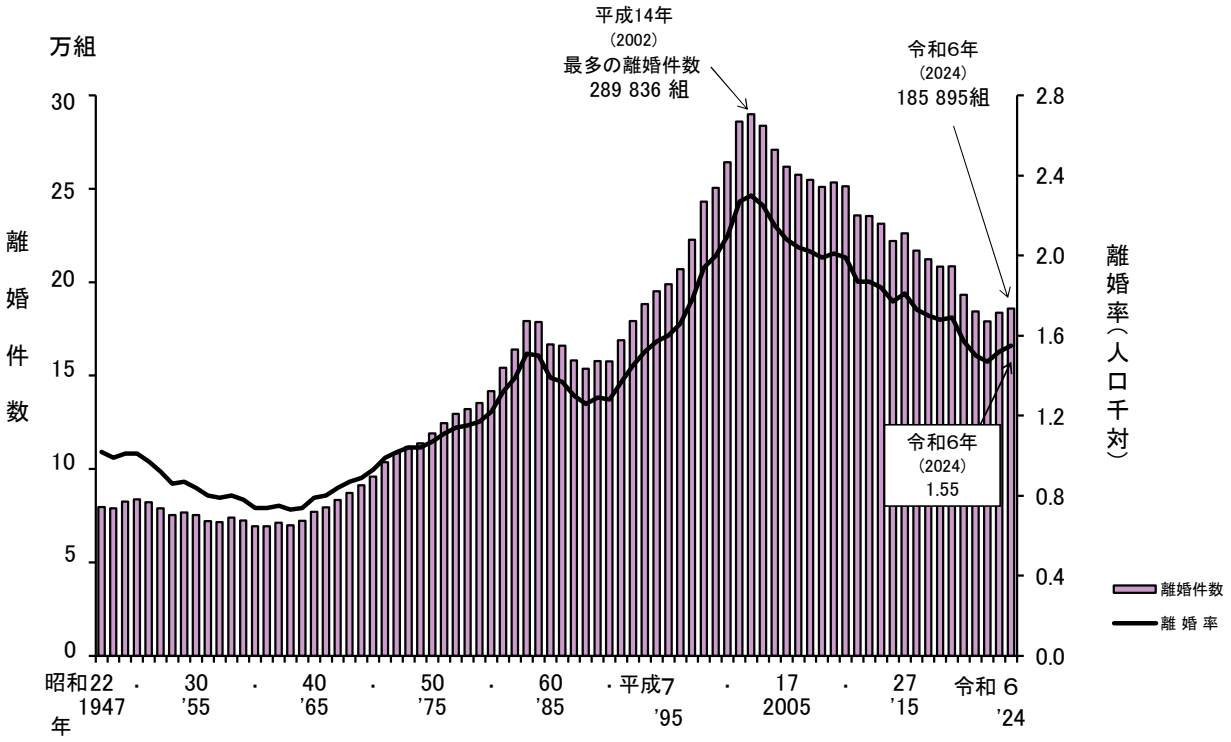


表 12　同居期間別にみた離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年 (1985)	平成７年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和３年 ('21)	4 ('22)	5 ('23)	6 ('24)	対前年（６年−５年）	
									増減数	増減率(%)
	組	組	組	組	組	組	組	組	組	
総　数	166 640	199 016	261 917	226 238	184 384	179 099	183 814	185 895	2 081	1.1
5年未満	56 442	76 710	90 885	71 729	54 510	52 606	52 788	51 634	△ 1 154	△ 2.2
1 年未満	12 656	14 893	16 558	13 865	9 853	8 971	8 814	8 626	△ 188	△ 2.1
1 ～2	12 817	18 081	20 159	16 272	12 701	11 278	10 888	11 054	166	1.5
2 ～3	11 710	16 591	19 435	15 352	12 043	11 965	11 402	10 994	△ 408	△ 3.6
3 ～4	10 434	14 576	18 144	13 810	10 535	11 059	11 401	10 540	△ 861	△ 7.6
4 ～5	8 825	12 569	16 589	12 430	9 378	9 333	10 283	10 420	137	1.3
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	47 086	34 114	33 141	34 605	35 594	989	2.9
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	31 112	24 331	22 573	22 916	23 291	375	1.6
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	23 942	19 793	18 894	19 379	19 606	227	1.2
20年以上	20 434	31 877	40 395	38 648	38 968	38 991	39 810	40 686	876	2.2
20 ～25年未満	12 706	17 847	18 401	17 051	16 862	16 404	16 460	16 547	87	0.5
25 ～30	4 827	8 684	10 747	10 014	10 766	10 829	11 001	11 254	253	2.3
30 ～35	1 793	3 506	6 453	5 315	5 028	5 192	5 522	5 691	169	3.1
35 年以上	1 108	1 840	4 794	6 268	6 312	6 566	6 827	7 194	367	5.4

注：総数には同居期間不詳を含む。